

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第7期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社アカツキ
【英訳名】	A k a t s u k i I n c .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塩田 元規
【本店の所在の場所】	東京都目黒区上目黒一丁目1番5号第二育良ビル4階 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区上大崎二丁目13番30号oak meguro 8階
【電話番号】	03-5422-7757(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理事業部長 小川 智也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第2四半期 連結累計期間	第6期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	4,421,512	5,954,592
経常利益 (千円)	1,697,926	1,974,022
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	1,173,812	1,112,449
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,168,336	1,101,861
純資産額 (千円)	8,506,618	7,302,201
総資産額 (千円)	12,336,087	9,136,344
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	86.74	97.85
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	80.77	97.51
自己資本比率 (%)	68.6	79.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,460,151	775,011
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	960,996	789,916
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,864,307	4,318,059
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	8,679,269	6,353,013

回次	第7期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	45.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、第6期第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第6期第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 平成27年10月21日開催の取締役会決議により、平成27年10月30日付で普通株式1株及びA種優先株式1株につき100株の株式分割を行っております。第6期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。なお、1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎のうち、A種優先株式は剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。
5. 当社は、平成27年11月12日付をもって、株主の請求に基づきA種優先株式の全て(818,100株)を自己株式として取得し、対価として普通株式818,100株を交付しております。なお、当社が取得したA種優先株式については平成27年11月30日開催の取締役会決議に基づき同日付をもって全て消却しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）は、ライブエクスペリエンス事業（以下、LX事業という）に進出しました。これに伴い、LX事業の成長を一気に加速すべく、株式会社そとあそびの株式取得により、当社の関係会社は子会社が1社増加しました。

LX事業とは、ライブ（生の、リアルな、ワクワクする）・エクスペリエンス（体験）の意味で、人々にワクワク・感動するリアルな体験を提供する事業と位置付けており、LX事業におけるサービスは、さまざまな体験を通じて人々に感動を与えるサービスであり、当社グループのビジョンと強く適合する事業領域であること等から判断したものであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。なお、当社グループは、前第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による景気対策や日銀による金融政策を背景に緩やかな回復基調が見られたものの、中国経済の動向や英国のEU離脱問題をはじめとした海外景気の先行きに対する懸念が高まるなど、先行き不透明な状況にあります。

当社グループが属するソーシャルゲーム業界を取り巻く環境については、高速データ通信に対応した携帯電話の契約数が、平成27年9月末時点において1億2,723万件となるとともに、スマートフォン及びタブレット端末によるインターネット利用が急増しております。中でも、スマートフォンが順調に普及し契約数が7,237万件となり、端末契約数に占める割合は56.9%となりました。（出典：株式会社MM総研「スマートフォン・MVNOの月額利用料とサービス利用実態（2015年12月）」）

このような環境の中、当社グループは、既存タイトルの拡大と新規タイトルの投入に注力してまいりました。当第2四半期連結累計期間においても継続して、ネイティブアプリの開発及び運用に経営資源を集中しており、平成25年7月に「シンデレライレブン」、平成25年11月に「サウザンドメモリーズ」、平成26年3月に株式会社バンダイナムコスタジオとの共同開発案件である「テイルズ オブ リンク」（株式会社バンダイナムコエンターテインメント提供）、平成27年1月に株式会社バンダイナムコエンターテインメントとの協業タイトルである「ドラゴンボールZ ドッカンバトル」をリリース後、順調にユーザー数が増加しております。特に「サウザンドメモリーズ」に関しては、幅広い年齢層からの支持を受け、平成28年9月末時点で累計1,000万ダウンロードを超える人気アプリへと成長しました。また、「テイルズ オブ リンク」については、国内外累計212万ダウンロード、「ドラゴンボールZ ドッカンバトル」については、国内外累計で9,000万ダウンロードに達しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高4,421,512千円、営業利益1,766,215千円、経常利益1,697,926千円、親会社株主に帰属する四半期純利益1,173,812千円となっております。

なお、当社グループは、全セグメントに占める「モバイルゲーム事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメントごとの記載はしておりません。また当第2四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「ソーシャルゲーム事業」から「モバイルゲーム事業」に名称を変更しております。なお、当該名称変更がセグメント情報に与える影響はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年末に比べ2,326,255千円増加し、8,679,269千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果得られた資金は1,460,151千円となりました。これは主に、売上債権の増加額81,243千円及び法人税等の支払額474,152千円があった一方で、売上増加に伴い税金等調整前四半期純利益1,597,004千円の計上があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果支出された資金は960,996千円となりました。これは主に、本社移転等に伴う有形固定資産の取得による支出240,335千円や敷金及び保証金の差入による支出196,225千円、ソフトウェア開発に伴う無形固定資産の取得による支出241,609千円、株式会社そとあそびの子会社化に関する連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出176,937千円が発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果得られた資金は1,864,307千円となりました。これは主に、既存の長期借入金の返済による支出135,694千円があった一方で、新規の長期借入れによる収入2,000,000千円の計上があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は、448,550千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,090,400
計	45,090,400

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,533,200	13,533,200	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	13,533,200	13,533,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日 (注)	1,500	13,533,200	825	2,707,384	825	2,706,384

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
塩田 元規	東京都目黒区	3,950,000	29.19
株式会社サンクピア	東京都目黒区上目黒一丁目1番5号	2,200,000	16.26
香田 哲朗	東京都渋谷区	1,650,000	12.19
株式会社Owl Age	東京都目黒区上目黒一丁目1番5号	1,100,000	8.13
グロービス4号ファンド投資事業有 限責任組合	東京都千代田区二番町5番1号	509,700	3.77
グロービス・ファンド・フォー エ ルピー (常任代理人 株式会社グロービ ス・キャピタル・パートナーズ)	PO BOX 10877, #10 CAYMAN CENTRE DORCY DRIVE, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS (東京都千代田区二番町5番1号)	305,600	2.26
株式会社リンクアンドモチベーシ ョン	東京都中央区銀座三丁目7番3号	135,500	1.00
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	133,100	0.98
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4番	87,900	0.65
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN(CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC 4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋一丁目9番1号)	77,600	0.57
計	-	10,149,400	75.00

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,531,200	135,312	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	13,533,200	-	-
総株主の議決権	-	135,312	-

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第2四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,453,013	8,779,269
売掛金	1,601,526	1,695,650
その他	431,297	311,609
流動資産合計	8,485,837	10,786,529
固定資産		
有形固定資産	109,245	280,126
無形固定資産		
ソフトウェア	55,991	271,584
のれん	-	202,617
無形固定資産合計	55,991	474,201
投資その他の資産	485,269	795,229
固定資産合計	650,507	1,549,557
資産合計	9,136,344	12,336,087
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	190,230	242,066
1年内返済予定の長期借入金	164,688	541,984
未払法人税等	543,028	499,757
その他	527,496	644,603
流動負債合計	1,425,444	1,928,412
固定負債		
長期借入金	408,699	1,895,709
その他	-	5,347
固定負債合計	408,699	1,901,056
負債合計	1,834,143	3,829,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,706,558	2,707,384
資本剰余金	2,705,558	2,706,384
利益剰余金	1,890,573	3,064,386
株主資本合計	7,302,691	8,478,155
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	5,289	13,705
その他の包括利益累計額合計	5,289	13,705
新株予約権	4,799	3,149
非支配株主持分	-	39,019
純資産合計	7,302,201	8,506,618
負債純資産合計	9,136,344	12,336,087

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
売上高	4,421,512
売上原価	1,352,278
売上総利益	3,069,233
販売費及び一般管理費	1,303,018
営業利益	1,766,215
営業外収益	
受取利息	376
助成金収入	800
その他	870
営業外収益合計	2,046
営業外費用	
支払利息	2,395
為替差損	33,992
賃貸費用	32,385
その他	1,561
営業外費用合計	70,335
経常利益	1,697,926
特別損失	
本社移転費用	100,921
特別損失合計	100,921
税金等調整前四半期純利益	1,597,004
法人税等	420,252
四半期純利益	1,176,752
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,940
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,173,812

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成28年4月1日
至平成28年9月30日)

四半期純利益	1,176,752
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	8,415
その他の包括利益合計	8,415
四半期包括利益	1,168,336
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,165,396
非支配株主に係る四半期包括利益	2,940

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,597,004
減価償却費	37,596
のれん償却額	10,664
本社移転費用	100,921
受取利息及び受取配当金	376
支払利息	2,395
為替差損益(は益)	29,716
売上債権の増減額(は増加)	81,243
その他の資産の増減額(は増加)	117,454
仕入債務の増減額(は減少)	47,828
その他の負債の増減額(は減少)	69,414
その他	4,946
小計	1,936,323
利息及び配当金の受取額	376
利息の支払額	2,395
法人税等の支払額	474,152
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,460,151
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	240,335
無形固定資産の取得による支出	241,609
投資有価証券の取得による支出	74,910
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	176,937
貸付けによる支出	40,000
敷金及び保証金の差入による支出	196,225
敷金及び保証金の回収による収入	8,962
その他	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	960,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	2,000,000
長期借入金の返済による支出	135,694
その他	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,864,307
現金及び現金同等物に係る換算差額	37,206
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,326,255
現金及び現金同等物の期首残高	6,353,013
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,679,269

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

株式会社そとあそびについて連結財務諸表に関する会計基準等における支配力基準により子会社に該当することとなりましたので、第1四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成28年6月30日に行っているため、第1四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しており、当第2四半期連結会計期間より損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。また株式会社そとあそびの決算日は2月末日であり、四半期連結財務諸表の作成にあたっては、四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
研究開発費	448,550千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	8,779,269千円
預入期間が3か月を超える定期預金	100,000
現金及び現金同等物	8,679,269

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報等】

当社グループは、全セグメントに占める「モバイルゲーム事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。また当第2四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「ソーシャルゲーム事業」から「モバイルゲーム事業」に名称を変更しております。なお、当該名称変更がセグメント情報に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	86円74銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,173,812
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,173,812
普通株式の期中平均株式数(株)	13,532,143
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	80円77銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	999,876
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

株式会社アカツキ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 守 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉山 勝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アカツキの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アカツキ及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。